

信州護憲ネット

守ろう平和憲法 信州ネットワーク

◆憲法9条の改悪に反対しよう ◆憲法を暮らしに活かし広げ 未来を拓こう

2021年5月
NO.56

〒380-0838 長野市県町532-3 県労働会館3階
電話 026-234-2116 FAX 026-234-0641

「福島原発事故から10年 福島の間」

武藤類子さん 講演録

ひだんれん〔福島原発事故被害者団体連絡会〕共同代表
3・11甲状腺がん子ども基金副代表理事

新型コロナウイルス感染症は収束せず、日本社会は第4波に見舞われています。コロナ禍によって国民生活に不安が広がるなか、菅政権は福島第一原発の汚染水の海洋放出を閣議決定しました。福島県民・漁民の声を無視する強権的な政権運営に批判の声が上がっています。2月13日、長野市内で福島原発事故10年特別企画として武藤類子氏の講演会が開かれました。「福島の間」というテーマで、震災・原発事故から10年の福島の現状について報告していただきました。汚染水の海洋放出、汚染土の再利用など、日本で暮らしていく私たちが知らなければならない現実があります。武藤類子氏の講演録を是非お読みください。

■もう10年、まだ10年

皆さん、こんにちは。2012年に長野にお呼びいただいたことを先ほど伺い、あれから本当に長い時間が経ったことをしみじみ思っております。そしてまた、今日、お招きいただきましてありがとうございます。直接伺うことはできませんが、こうしてZoomで長野と福島をつなぐことで、皆さんと交流できることがとても楽しみです。

今日は、福島県三春町からお話します。原発事故が起きてもうすぐ10年です。この10年というのは、被害者にとっては苦痛、悲しみが伴う本当に大きな時間であったと思います。しかし、原発事故にとっての10年は、たった10年だということも痛感しています。今日は、原発事故から10年、



武藤類子さん

解除が始まって、2017年には非常に大規模に避難解除されて、どんどん解除されていきました。ついこの前、双葉町に行ってきましたが、帰還困難区域である双葉町は、家々の前にまだバリケードが張られています。その近くにあったモニタリングポストが0.455マイクロシーベルトという数値を示していますが、まだ非常に線量が高いわけです。さらにもっと線量の高いところも点在しています。

■避難解除しても進まない帰還

避難解除についてお話しします。避難解除というのは、元の放射線量、事故前の放射線量に戻ったから解除されたわけではありません。事故後の暫定基準で解除されていますから、放射線の高いところに人が帰されているという状況です。しかし、帰還率は、全体の平均でまだ3割に満たない。当然ながら帰らない理由としては、放射線量が高いこと、病院や買物をする店などのインフラが整っていないこと、避難先で就職や進学して生活が落ち着いていること、または避難先に家を持ったことなどがあげられます。そういった理由で、なかなか帰還は進んでいないという状況です。

■災害復興住宅での孤独死

しかし、中には「やはり帰還したい」ということで多くは高齢の方が帰還しています。大家族が避難によって崩壊してばらばらになり、高齢者だけが帰って災害復興住宅などに1人で住んでいるという状況が多い。今までに災害復興住宅で孤独死された方は52人もいます。去年だけで20人という数です。去年の場合は、やはりコロナの影響があつて見回りもなかなかできず、亡くなってから何日も放置されていたという方もあつたと聞いています。

■わからない正確な避難者数

避難者数ですが、19万、20万という数よりは、ずっと減っているのはもちろんですが、実は現在の避難者数は、集計する機関によって集計した数が違っているということが最近報道で分かりました。3万人以上の差があるということです。避難元の市町村などは、避難登録をしている人たちを避

難民ということで集計していますが、福島県は、例えば災害復興住宅に入居された方とか避難先に家を持たれた方は、避難者の数から排除されています。そういったことで、避難者の正確な数ということが分からない。

さらに言うと、福島県内の避難区域外の避難者もたくさんいて、県外へ避難されている方は集計されている場合もありますが、県内の放射線量が低いところに避難されている方は、もともと避難者にカウントされていないそうです。そういったことで、避難者の数もきちんと把握されていません。福島県には何度も「避難者の実態調査をしてほしい」と要求していますがやろうとはしません。

■避難者への住宅支援の打ち切り

避難者には、努力されて生活再建されている方もたくさんありますが、中には避難先で生活費を得るために3つぐらいの仕事を掛け持ちしていて、新しい家を探すことができない、精神的に参っていて次の生活を考えることができない、という理由で、今まで住んできた提供された住宅から退去して、新しい住まいを探すこともできない方たちがいます。そういった方たちは、避難者のための住宅支援が打ち切られ、「出てください」と言われても、家賃を払って住み続けて、なかなか出られない。そうしたら福島県は今、その方たちに対して、本来の家賃の2倍の家賃の請求書を1年以上もずっと送り続けています。それから、そういった方たちに「裁判を起こすぞ」と言って、その方たちの親族の住所を調べて、親族に手紙を出したり親族への訪問をしたりしているという、そんな事件も今起きています。避難者たちの状況は様々ですがまだまだ困難の中にある方がいます。

■ALPS処理汚染水

汚染水が今大きな問題になっています。原発建屋に地下水が流入し、原子炉の中の燃料を冷やすために水が注入され続けているので、たくさんのお水が汚染物に接触して汚染水となって発生しています。それが今、タンクに保管され124万トンに達しています。これを国や東電は、ALPS処理水と言っています。これはALPSという多核種除去

装置を通った処理水と言われていますが、この中にはトリチウムという放射性物質が入っています。また、その他に 63 核種の放射性物質が残っていることが分かっていますので、処理水ではなく、私たちは ALPS 処理汚染水と呼んでいます。

■海洋放出に断固反対の漁業者たち

タンクの中の汚染水の 70%に告示濃度を超えた放射性物質が含まれていることが分かっていますが、国は海洋放出が一番現実的だといって、海に流す方針を決めようとしています。そのままではなく 2 次処理をして、海水で薄めて流すと言っているわけですが、私たちはこれに反対しています。

まず多くの漁業者が反対しています。漁業者の人たちは、原発事故後、全く漁をすることができなくなってしまった。再開に向けて試験操業をずっと続けてきて、魚を測定し続けています。少しずつ少しずつ漁業の再開に向けて頑張ってきたが、ここで汚染水を流されてしまったら福島の漁業は壊滅してしまうということで断固反対しています。福島漁連、全漁連も断固反対の決議をしています。

また漁業者だけでなく漁業関連業者、例えば水産物を使った食品加工業者、お土産として魚を販売する観光業者の方たちも反対していますし、農業や林業者など第一次産業の方たちも反対してい

ます。私たち市民も「汚染水を海に流すな」ということで、海の日やスタンディングや街頭アピールなどいろんなことをやっています。それから、福島県民大集会の汚染水の海洋放出反対署名が 40 万筆を超えて、多くの人たちが反対しているという状況です。

■福島県の市町村議会の「海洋放出」反対

福島県の市町村議会の 7 割以上が、汚染水の海洋放出に反対、またはもっと慎重に議論すべきだという決議をして国に意見書などを出しています。こういった反対の声を経産省などは聞き入れようとはせず、いろんなところを回って「国民のご理解とご協力を得たい」ということをずっと言い続けています。

しかし、少しずつメディアの報道内容が変わってきています。最初は、国の言うことをそのまま流していましたが、最近は、タンクをさらに増設する土地について報道したり、それから、以前に福島第一原発のサブドレン（井戸）の水を流すときに、タンクの汚染水に関しては「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わずにタンクに貯留します」という約束を東電と漁業者がしていることも報道をしています。

実は、昨年 7 月に国は海洋放出の方針を決定することになっていましたが、今に至っても延びています。じりじりと決定を延ばしているという状

況です。ぜひ、皆さんのお住まいの市町村でも、福島の海への汚染水の海洋放出をやめてほしいという意見を国に送っていただけたら、とてもありがたいです。今、日本だけでなく国際的にも汚染水の海洋放出反対の声が上がっています。今、24 カ国が参加して国際署名をやっています。ぜひ、署名もお願いします。

■1,400 万トンの汚染土が生まれた



これ以上海を汚すな！市民会議facebookより



いわき市小名浜港

国は、放射線量の低減のための対策として「除染」を行いました。放射性廃棄物が今 1,400 万トンあります。1,400 万トンの汚染土が生まれ、フレコンバッグという黒い袋に詰められています。これを中間貯蔵施設に運び込むということになって、その作業が今急ピッチで行われています。昨年あたりからフレコンバッグを乗せた大型トラックが走っています。高速道路などを運転しますと、必ず「除染土運搬中」という隊列に会います。

■30年後の県外搬出

今は7割ぐらい搬出が済んでいるという状況ですが、この汚染土を30年後には福島県外に搬出するという法律ができています。しかし先日、環境省のアンケート調査で、30年後の県外搬出を知っているかというアンケート項目に福島県外の方の80%は知らないという結果だったそうです。当然ながら、そんなことは言われていないので分からないと思いますが、私は、30年たって放射性のゴミを引き受けるところがあるとは思えませんし、これを搬出するべきではないと思っています。

しかし、環境省は、いずれ搬出するときのために、その量をいかに減らしておくかということを考えて、汚染土の再利用計画というものを立てています。福島県内で一昨年あたりから、汚染土の再利用の実証事業というものが始まっています。例えば、高速道路の土台の一番下のところに、この汚染土を埋めるとか、一般道路に穴を掘って、そこに汚染土を入れて、その上をまた舗装して人や車が走るとか、そういうことを計画しました。ところが、やはり地元の方たちの反対に遭って多くは頓挫しました。

■飯舘村での「農地」実証事業

しかし、今、唯一行われているのは飯舘村です。飯舘村で行われているのは、帰還困難区域に除染土を埋めて農地にする実証事業です。帰還困難区域の方たちが、帰れないとしても、その区域を除染してほしいという願いがあって、除染するのであれば、この汚染土を受け入れるようにという交換条件のようなもので成り立っています。それはとてもひどいことなのではないかと思っています。

報告のページ

広報いいたて
2020年8月号より

環境省が推進する 除染土の再利用と 実証事業の悪化

除染土に覆土をして植える



除染土に直接植える

花や燃料植物など非食用



野菜など食用植物

環境省の実証事業と一緒に取り組んでいます

再生土の盛土の上を汚染されていない土で覆土し農作物を栽培。土壌を浸透した排水の測定も行っています



「再生資材化スラット」。除去土壌から異物（枝や木、石など）を取り除き、放射能濃度を確認しました



長泥地区では、環境省が、村内の仮置場から運んだ除去土壌を再生資材化して利用する実証事業を進めています。村内の除染ではぎ取った土のうち、放射能濃度の低いものを再生資材化して盛土（厚さ90cm）150cmに活用。その上を、汚染されていない土により厚さ50cmで覆土した圃場で、資作物・花き・野菜の試験栽培を行っています。作物の栽培は、震災前から長泥行政区で農業を続けてきた住民の皆さんも参加しています。週に2回、現地で農作業を行い、知恵やノウハウを提供しながら、実証事業に取り組んでいます。

汚染されていない覆土を使った花きの試験栽培



試験栽培のミニトマト。他にもトウモロコシ・カブ・キュウリなどを栽培。



最初は、この汚染土を入れた農地で、草花の栽培や、バイオマスなどのバイオ燃料にする植物を植えると私たちも聞いていました。ところが、いつの間にか野菜を植える実証事業をしている。例えば、キュウリ、トウモロコシ、カブ、キャベツなども植えられていると聞いています。また、汚染土の上に汚染されていない土を覆土して、その上に植物を植えるということだったのが、いつの間にか覆土をしないで直接そこに植物を育てるといふ実験もされています。覆土なしということも本当にびっくり仰天でしたが、なぜ、わざわざ汚染土を使って植物栽培をしなければいけないのかが非常に疑問です。こんなことが全国で行われる可能性があるわけですので、ぜひアンテナを張っておいていただきたいと思います。

■汚染された木が燃やされる

それでは、次に木質バイオマス発電についてです。福島県は、原発が10基ありましたが、それが全て廃炉になりましたので、原発に頼らない福島ということで、再エネ事業に力を入れています。水素発電、太陽光のメガソーラー発電、風力発電なども行われています。その中の1つとして木質バイオマス発電所というものが県内に何か所か建設されています。最近、田村市の発電所が完成して稼働しはじめました。この木質バイオマス発電というのは、気候変動の問題などでカーボンニュートラルに本当になるのかが大変疑問視されていますが、福島の場合は、汚染された木がここで燃やされることが大きな問題になっています。田村市の大越町の方々は、発電所の近くに、こども園、学校、公園などがあるということで反対しています。例えば、煙となって飛灰が拡散して放射性物質が拡散してしまうのではないかと。それから、濃縮された灰がまた再利用されて、それが拡散していくのではないかとという心配をして裁判を起こしているという状況です。

先ほどの灰の再利用はとても心配

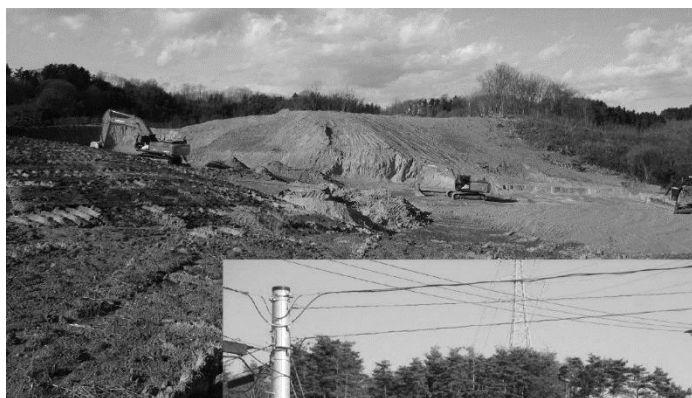
なことです。木質バイオマス発電所の場合は、この灰をごみとしてではなく有価物として再利用する場合には、放射性物質の規制がないので規制なく再利用されてしまうという危険があります。それがまた、こういったところに拡散されているかということはとても心配です。

■一石二鳥のバイオマス発電所

そして、飯館村では、たくさんの発電所が造られようとしています。今まで大っぴらには言っていないませんが、今の福島でできない森林除染を兼ねる一石二鳥のバイオマス発電所だと宣言しているわけです。飯館村の場合、受注しているのは「飯館バイオパートナーズ」という会社ですが、その会社の株主には、東京電力ホールディングス株式会社、それから東京パワーテクノロジー株式会社という東京電力の子会社などが入っています。原発事故で原発にずっと関わってきた大きな企業が、またここで利権を得るという構造になっています。

■再生エネルギーの問題点

今度、エネルギー基本計画案が変えられようとしています。その中に原発が含まれていることは論外だと思っています。原発よりももちろん再エネがいいと私も思いますが、再エネに問題がないわけではない。木質バイオマス発電で放射能の拡散が心配されますし、林業が再開されてから山の木がことごとく切られていっています。皆伐されて、チップにされて木質バイオマスに使われると



三春町

ということがあります。

それからもう一つ、切られた木の跡にソーラーパネルが張られています。メガソーラーです。線量が高くて使えない田畑などでソーラー発電をするというのはまだいいと思いますが、こうやってわざわざ山を切って、そこにソーラーパネルを張りつける。そしてソーラーパネルの方向や角度を見ていただきますと、とても発電をきちっと効率よくしようという意思があるようには思えないようなひどい配列、設置の仕方がされている。

福島では、こういった再エネ事業に対して莫大な補助金が入る支援策があるため、玉石混交の様々な会社が入ってきて、本当にちゃんと発電するんだろうかと思うような、そういうものも入ってきている状態です。

■どんなエネルギーでも地球を傷つけている

私は、やっぱりどんなエネルギー源だったとしても、人類がエネルギーを利用しているときに、必ず地球をどこかで傷つけていると思っています。例えば、風力発電などでも、羽を山の尾根に上げるために森林をどんどん破壊して道を造ったりするわけです。地球を傷つけているということをきちんと認識しなければいけないと思います。

地球は、人類だけでなく全ての生命のすみかであり、その中で、私たちは必要最低限のエネルギーをもらうという、そういう意識でいなければ、

さらにひどい地球環境破壊が起きていくと思います。私は、まずは省エネが一番とずっとずっと思っていて、今もそう思っています。

■甲状腺がんの問題

甲状腺がんの問題ですが、甲状腺検査は今5巡目に入っていて、現在252名の方が甲状腺がん、または甲状腺がんの疑いということになっていますが、この252名という患者数は正確な数ではないとずっと指摘されています。検査前に見つかった方々もいますし、経過観察という範疇に入る方はがんになっても含まれないことが指摘されています。そういった中で、原発事故との関連は考えにくいとか、考えられないという結論が、1巡目、2巡目で出されていますが、結論を出すのは、まだまだ早いのではないかと考えています。

■検査を生継続してほしいという声

過剰診断と言って、検査自体を縮小していこうということを主張している県民健康調査検討委員会の委員の方がいます。みんなが受ける学校検査は任意性が確保されないということで廃止しようと言っている方々もいます。しかしながら、本当にそれを福島県民が望んでいるのでしょうか。

福島県いわき市にある「いわき放射能市民測定室」が、つい最近アンケート調査を行いました。福島県内のお子さんの保護者に対してアンケート調査を行った結果、80%以上の方が学校健診の継続

を望んでいます。それから検査自体も生継続してほしいという方が50%以上と一番多く、それから、30年間、20年間、10年間というふうに、だんだん少なくなっています。皆さん、やはりお子さんの健康被害に関しては今も非常に心配していらっしゃると思います。そういう中で、やはり検査を続けてほしいというのが私たちの思いであります。

県民健康調査 甲状腺検査

2020年6月30日現在(2021年1月15日発表)

単位:人

	受診対象者	受診者 (受診率)	甲状腺がん 確定	甲状腺が んの疑い	がん・疑 いの合計
1巡目 (先行検査)	367,637	300,472 (81,7%)	101	15 (良性1名含む)	116 (良性1名含む)
2巡目 (本格検査)	381,244	270,540 (71,0%)	54	17	71
3巡目 (本格検査)	336,670	217,921 (64,7%)	27	4	31
4巡目 (本格検査)	294,240	181,005 (61,5%)	16	11	27
5巡目 (本格検査)	252,821	564 (途中・0,2%)	0	0	0
節目検査 (25歳時検査)	66,637	5,578 (途中・8,4%)	4	3	7
合計			202	50 (良性1名含む)	252 (良性1名含む)

福島第一原発

東日本大震災・ 原子力災害伝承館



航空写真:東京新聞

ルがあり、そこに特定の個人や団体の誹謗中傷や批判はしないという項目があるそうです。その特定の個人や団体というところに、国、そして東京電力も入っているそうです。この語り部の方たちというのは、ほとんど原発事故の被害者です。そういう方たちが、国や東電に対して批判的な意見をお持ち

でないとは思えません。そういったことを口封じしていくことは、とても大きな問題だと思っています。

■東日本大震災・原子力災害伝承館

昨年、福島県双葉町に開館した「東日本大震災・原子力災害伝承館」のことをお話します。まず立地ですが、原発から4キロの帰還困難区域に伝承館があります。そして、伝承館の周りは全部中間貯蔵施設です。東側は全て海で、本当にすぐそばです。「3・11級の津波地震が来た場合、津波でこの伝承館は水没する」と職員の方がおっしゃっていました。だから、立地として本当にここはふさわしいのかどうかということがまず疑問です。私たちは、伝承館ができるといったときに、原発から4キロのところに高校生の修学旅行も誘致するというのを聞いたので、「ここは場所がやっぱりまずいのではないですか」と福島県に言いに行ったのですが、「ここほどふさわしい場所はない」と福島県に言われてしまったことがありました。

■国や東電を批判してはいけない語り部

伝承館は開館直前からメディアによっていろいろ批判的なことが報道されていました。例えば、ここには原発事故や津波災害の経験をされた方で、その経験を語られる語り部という方が21人いらっしゃいます。その方々が、どんなことを話したらいいか、話さないほうがいいかというマニユア

■非公開の「伝承館」有識者会議

伝承館の展示内容をどうするかという有識者会議が行われましたが、非公開で傍聴者を入れずに行われました。そして、その議事録を情報開示請求した方がいたのですが非開示となりました。その議事録は、ようやく伝承館がオープンした後に開示になったのですが、発言した委員の名前など一部黒塗りにされたままでした。

開館したときに、新聞社は、展示を見たいいろんな方々に感想を聞きました。例えば、「コミュニティーの創出、災害関連死、被災者の苦しみ、避難をした子どもが受けたいじめ、ペット・家畜など動物のことなど、事故の実像は展示されていないのではないか」、「事故前の安全神話の刷り込み、事故の反省が感じられない」、「映像展示が多いが実物が少ない」などの感想があったそうです。

■「原子力明るい未来のエネルギー」

双葉町に「原子力明るい未来のエネルギー」という大きな看板がありました。それは大沼さんという方が小学校のときに標語に応募して採用され

て掲げられたのですが、事故後にその方はとても心を痛めて、負の遺産として保存してほしいという運動をされました。ぜひ伝承館に展示してほしいということをおっしゃって、最初は写真だけでしたが、つい最近、実物の看板が展示されることが決まりました。

■本当に伝承すべきもの

私自身もやっぱり展示内容について、刑事裁判で明らかにされてきた東電の津波対策への不作為、双葉病院の患者さんたちが避難中にたくさん亡くなったことの詳細な資料などの展示はほとんどなく、SPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)が公開されなかったこと、ヨウ素剤が適切に配られなかったことなど、失敗したことや事故の責任についての展示がないということを感じました。災害の伝承というのは、起きた出来事をきちんと検証して反省をして、次に失敗しないための教訓というものを導き出すという、そういう1つの使命があると思います。この伝承館の建設に意味はあるとは思いますが、本当に伝承すべきものが展示されていないと感じています。

■最も必要な情報は展示しない

この問題は、2017年に三春町に建設された「環境創造センター・コミュタン福島」の展示、学校で使っている「放射線副読本 2018年度版」の内容をめぐる混乱にも通じると思っています。ウソは展示しない。ウソは書かない。しかし、最も必要な情報を展示しない。そういう手法です。それが大きく使われていると感じています。

■「福島はオリンピックどこでねえ」

今年のオリンピック、どうなるのでしょうか。森さんの発言などを含め随分話題になっているので、私はオリンピックなどやらなければいいと思っていますが、昨年も延期になったこのオリンピックは、福島では「復興オリンピック」と位置づけられていました。これは安倍さんのアンダーコントロールというウソから始まったわけですが、このオリンピックを私も福島県の被害者たちも複雑な思いで見とっていました。私たちは、去年の2月末から3月にかけて、「福島はオリンピックどこ

福島はオリンピックどこでねえ！



でねえ」という、こういうアクションを行いました。これは、避難地域の大熊町の方が新聞のインタビューに答えて、「家もなくし、子どもを亡くし、将来の見通しも立たない中でオリンピックどころではない」ということをおっしゃっていたことから、この「福島はオリンピックどこでねえ」という言葉を使わせていただき、下に10か国語に翻訳したプラカードを作って、いかに福島がオリンピックどころではないのかということをJヴィレッジというところでアピールしました。

■Jヴィレッジと7・8号機増設計画

福島県榎葉町のJヴィレッジは、東京オリンピックの聖火リレーの出発地点です。サッカー場などがある大きなサッカー施設で、他にもいろいろなスポーツ施設が入っているところです。福島第一原発は1号機から6号機までありますが、本当は7・8号機の増設計画がありました。東京電力が原発の増設を円滑にするために、このサッカー場を造って福島県に寄付したという、そういうサッカー場です。このサッカー場を寄付するときに、実は、経産省は、そういったことはやめたほうがいいということで東京電力を叱責したそうです。しかし、お世話になっている福島の人たちということで押し切って福島県に寄付したという、そういういわくつきの場所です。

■収束作業の拠点に

原発事故の後、Jヴィレッジは原発作業の拠点にされました。車に乗り換えたり防護服を着たりして、原発に収束作業に向かったわけです。帰ってきた後は、汚染された車の除染、防護服を脱い

だりしたという場所です。

その後、2018年に福島県に返還されました。きれいにして返したということで、地元の小学生たちが芝植えの作業を行いました。ところが、去年になって初めて分かったことですが、当然、私たちは返還するときに除染したと聞いていたのですが、それが国の除染基準である0.23マイクロシーベルトを下回るという基準を使わずに、2.5マイクロシーベルトを下回ればそれによしとする原状回復工事の基準で福島県に返還したことが分かりました。

■高線量の聖火リレー出発地点

環境NGOグリーンピースが、Jヴィレッジの駐車場などを測定したら、駐車場付近で1.7マイクロシーベルトくらいの非常に線量の高いところが出てきました。その後、環境省が測定して、やはりそのぐらいの線量が出た。何でこんなことが起きたのかということになって、初めて原状回復工事の基準だったということが分かりました。それでも、聖火リレーの出発地点になっていたのに、さらに原状回復工事のときに出てきた非常に線量の高い8,000ベクレルから10万ベクレルまでの間の放射性廃棄物が、Jヴィレッジに保管されたままであったということです。そういう状況で聖火リレーが出発することになっていた。オリンピックが延期になったので、その後、搬出されたと聞いていますが、いろいろな問題を抱えたままの聖火リレーです。

■オリンピックどころではないコロナ禍の日本

例えば、復興五輪ということで、本当に純粋に福島のことを世界にアピールしたいと思っている中学生や一般の方が走ります。聖火リレーコースも、コースそのものの線量は低くても、沿道やちょっと離れたところは、まだまだ線量の高いところがたくさんあります。市民団体や「ちくりん舎」(NPO法人市民放射能監視センター)などが測定した結果で、そういうことも分かっています。本当にオリンピックどころではないし、聖火リレーどころではないわけです。今年はコロナで、福島どころか日本中、世界中がオリンピックどころで



はないようですが、注視するとともに、オリンピックどころではないということを私はアピールしていきたいと思っています。

■聖火リレーの裏にも電通

オリンピックの聖火リレーは、コース選定と運営に関わるお金だけで2億4,000万円かかっているということが、長野県在住の方の情報開示によって分かりました。それがほとんど大手広告会社、「電通」の随意契約だったそうです。我々が本当に望んでいる復興事業ではなくて、箱物とか大きな産業を福島の復興としてどんどん行っていく事業に電通がいかに関わっているか。そして、放射線防護がないがしろにされ、ゆがめられていくことに電通が関わっています。

■イノベーション・コースト構想の箱物群

福島県の復興加速化計画というものがつくられています。その一環としてイノベーション・コースト構想というものがあります。被害を受けた海岸線を復興する計画ですが、そこに巨額のお金が投じられ、いろんなものが造られている。例えば、ロボットテストフィールド、先ほどご紹介した伝承館、それからモックアップ施設(JAEA 櫛葉遠隔技術開発センター・廃炉のための実規模試験を行う)とか、いろんなものが造られています。

■ハンフォードをモデルにした国際教育研究拠点

さらに今度、国際教育研究拠点というものも造られようとしています。今、被災市町村で誘致合戦をしている。この国際教育研究拠点をアメリカのハンフォード(ワシントン州)というところをモデルにしてつくるという計画です。皆さんご存

じの方もおられると思いますが、長崎に落とした原爆のプルトニウムを作ったプルトニウム工場があるところです。このハンフォードは、プルトニウム製造の過程でひどい放射能漏れを起こして、近くを流れるコロンビア川を大変汚染しました。そして周辺住民にわざわざ放射性物質を拡散させて影響を調べるとか、タンクに貯められている高濃度の放射性廃棄物が漏洩事件を起こしているとか、アメリカで一番汚染された場所と言われています。

■浜通り版トライデック

ハンフォードには、たくさんの廃炉企業、除染企業が入って、もちろん原子力関連企業になります。それから研究所が造られていって、さらに、街を大きくしていくための住民運動みたいなもの（トライデックという民間組織）を含めてつくられてきた、非常に発展した街と言われています。それを福島にもつくるということで、浜通り版トライデックを押し進めようとしています。

■原発の呪縛

産官学、そして民を合わせた新しい都市づくりということですが、そこに入ってくる企業や研究所が、やはり原子力関連である限り、せっかく原発の城下町という原発の呪縛から解放された福島が、また、その配下になって、そして原発事故の被害を口にできなくなっていくという雰囲気がつくられていくのではないかとということをととても私は危惧しています。

■原子力礼賛の街ハンフォード

このキノコ雲のシンボルマークは、ハンフォード核施設の一番近くにあるリッチランドという街の高校の校章です。今もこれが使われています。それから、ボンバーズという名前のバスケットボールチーム、アトミックバーガーというハンバーガー屋さんがある。原子力礼賛の土地であることがわかります。それを真似ようということで、私はとても危険を感じています。

ハンフォード核施設に最も近い町リッチランドのリッチランドハイスクール



■東電旧経営陣の全員無罪

2019年9月19日、東京地裁が、東電旧経営陣の3人の被告人に対して全員無罪という判決を出しました。この東電刑事裁判は、2012年に福島県民1,324人が刑事告訴したところから始まりました。警察は強制捜査をしない、検察は起訴しないということで、告訴運動が始まったのですが、告訴をしてから日本の検察は2回にわたって不起訴としました。しかし、市民からなる検察審査会が、起訴相当の議決を2回出してくれて2015年によろやく強制起訴が決まりました。

■裁判で明らかにされた真実

そして、2017年に初公判が開かれ、38回の公判がありました。私も傍聴したのですが、その中で、東電の津波対策の不作為など、隠されていた真実が明らかにされました。それから、避難途中に50人の死亡者を出した双葉病院の患者さんたちの避難の状況、本当に悲惨な避難の状況ということも初めて明らかにされました。

■「長期評価」を無視した東電

具体的に、津波の不作為のことを申し上げますと、東京電力で非常に重要な会議があった。それは御前会議と言われ、御前と呼ばれていた当時の勝俣社長が参加した会議です。その会議で、津波対策が議論されていたということです。他の電力会社と津波対策の相談をしていたことも分かりま

した。そして、文部科学省の地震調査研究推進本部（地震本部）が出した「長期評価」というものに基づいて対策をしていた他の会社があったということです。東電は分かっていたのに、対策しなかったということになります。

■新潟県中越沖地震で3,000カ所の不具合

新潟県に東電が持っている柏崎刈羽原発が、2007年の新潟県中越沖地震で大きな事故を起こして3,000カ所もの不具合が発生して、それで48年ぶりに東電が大赤字になります。これ以上、福島津波対策にお金をかけられない。そこで対策のために原発などが止められたら、さらなる経営不振が起きるということで、それを握り潰したということが分かりました。こういったことが分かったので、原発事故というのは東電による犯罪だったということを私は確信していたので、本当に信じられない判決だったと思っています。

■今年中に開かれる控訴審に応援を

この判決に至るまで非常に長い道のりがあったので、一緒にやってきた仲間が本当にかかりました。しかし、指定弁護士が「これは原子力行政に付度した判決だった」、「この判決がこのまま確定することは著しく正義に反する」と言って、控訴をしています。ようやく昨年9月に控訴趣意書というものが裁判所に提出されました。今年中には控訴審が開かれると思います。皆さん、どうか応援をよろしく願いいたします。



■お金では賠償できないものがある

いろいろと福島の現状をお話してきましたが、原発事故というものは、私たちから何を奪うのかというと、家や仕事などお金に換算されるものだけが奪われるわけではないのです。例えば、人とのつながり、それから、長く続けられた伝統行事、季節ごとに自然と触れ合う楽しみなどもあったわけですから、そういうものを奪われ、そして、今日お話ししてきたような状況に長い長い時間置かれる。このことは本当に人間としての尊厳そのものを踏みにじられることだと思います。

■私自身も加害者の1人

おそらく、これからの時代、さらに気候変動や地殻変動など、いろんなことが起きます。そして、コロナのような新しい病気などもこれからあるかもしれません。そういった社会に生きる次世代の子どもたち、若い人たち、そして、未来の世代の人たちのために、私たちは今できることをやり続けていかなければいけないと思っています。

「自分は加害者だ」と先ほど主催者からご挨拶いただきましたが、被害を受けた私自身もやっぱり加害者の1人でもあると思っています。一義的には、国・東電に、もちろん加害責任がありますけれども、私に加害責任がなかったとは言えません。その一番大きなものは、やはり私たち人類以外の生き物に与えた加害というのは大きいですし、それから、私たちのこれからの未来世代に対する加

害責任というものがあると思っています。そのことを認めながら、これからも自分でできることを頑張っていきたいと思っています。皆さん、ご一緒に原発を止めて、少しでもよりよい世界を次の世代に残していくために頑張りましょう。今日は長い時間、話を聞いていただきまして、本当にありがとうございました。これで終わります。

（文責：事務局）